多面的機能支払交付金を活用した魅力ある地域づくり戦略

平成２８年２月１８日

農林水産省　農村振興局
農地資源課多面的機能支払推進室
柵　木　環

目　　次

Ⅰ．農村を取り巻く新たな動き

(1)企業の社会的責任(CSR)の動き ‥　1
(2)小学校農業科の取組 ‥‥‥‥‥‥　2
(3)阿波藍の保存・伝承の取組 ‥‥‥‥　3
(4)NPO法人による地域活動‥‥‥‥‥‥　4
(5)インターンシップ研修の取組 ‥‥‥‥　5
(6)都市と農山漁村を人々が行き交う
　「田園回帰」の実現 ‥‥‥‥‥‥‥‥　6
(7)訪日外国旅行人数と
　旅行消費額の推移 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥　7
(8)世界農業遺産(GIAHS)の取組‥‥‥　8
(9)地理的表示法の概要‥‥‥‥‥‥‥‥　10

Ⅱ．農村の課題

(1)農業の担い手の高齢化 ‥‥‥‥‥‥‥12
(2)集落機能の低下 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥13
(3)地域資源の保全管理に係る課題 ‥‥14

Ⅲ．多面的機能支払交付金の取組状況

(1)農業の多面的機能‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥　15
(2)多面的機能の貨幣評価‥‥‥‥‥‥‥　16
(3)農村の役割に関する国民の理解‥‥　17
(4)農業の多面的機能を巡る動き‥‥‥‥　18
(5)日本型直接支払の概要‥‥‥‥‥‥‥　19
(6)多面的機能支払の概要‥‥‥‥‥‥‥　20
(7)多面的機能の実施状況 ‥‥‥‥‥‥‥　21
　活動事例
　　女性の活躍 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥　23
　　多様な主体との連携 ‥‥‥‥‥‥‥‥　25

Ⅳ．魅力ある地域づくり

(1)ディスカバー農山漁村(むら)の宝‥‥‥　27

Ⅰ　農村を取り巻く新たな動き

(1)企業の社会的責任(CSR)の動き（和歌山県海南市）

チーム エナセーブ
未来
プロジェクト

私たちは、未来の子どもたちのための活動を始めます。

DUNLOP　公益社団法人 日本ユネスコ協会連盟

活動レポート

和歌山県
海南市

孟子不動谷生物
多様性活性化

孟子不動谷
生物多様性活性化
プロジェクト

2015年6月13日(土)

6月13日（土）「和歌山県海南市孟子」にて「NPO自然回復を試みる会・ビオトープ孟子」の活動に参加し、田植えの作業の体験を実施いたしました。

当日は梅雨の晴れ間で夏を感じるような暑さの中、地元のダンロップ社員やその家族、一緒にチーム エナセーブ 未来プロジェクトを盛り上げて頂いているFM802のパーソナリティ「浅井博章」さんとリスナーの皆さん、地元のボランティアの方々など総勢約180名が参加しました。

出典 http://tyre.dunlop.co.jp/enasave/mirai/wakayama2015.html

(2)小学校農業科の取組 （福島県喜多方市）

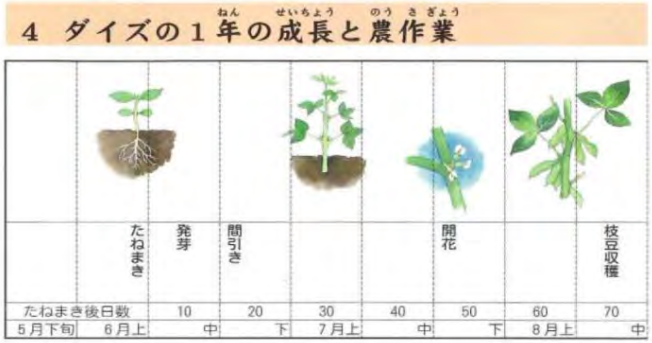
○ 福島県喜多方市では、平成23年度から小学校17校全てにおいて、「総合的な学習の時間」で年間35時間程度の農業科の授業を実施。

○ 農業科副読本を整備するとともに、各学校2～10名程度の農業科支援員も配置。地域の支援のもと、授業を実施。農業科の実践により地域力が向上。

農業科のねらい

1 豊かな心の育成
2 社会性の育成
3 主体性の育成

枝豆の種まき（小学3年生）



喜多方市立慶徳小学校での農業科授業の様子

出典：http://www.city.kitakata.fukushima.jp/shimin/gyosei/14902/14980/18176/

（3）阿波藍の保存・伝承の取組　（徳島県西城高校）

○　徳島県城西高校では、消滅しかかっている阿波藍の栽培から染料の「すくも」づくり、「すくも」による藍染め、さらに藍染め製品の販売までの一貫教育を平成21年度から開始。
○　平成22年度からは、藍の種子を全国の希望者に配布する「藍の種子ネットワークづくり」もスタート。また、藍染め体験交流なども展開。
○　これらの取組みにより、高校の魅力の向上と郷土の活性化を推進。

藍の栽培に必要な大量の施肥

除草・中耕・土寄せなどの栽培管理

藍粉成し（あいこなし）

藍染めの体験交流

藍染め製品の開発・販売

全国に配布している藍の種子

出典：http://josei-hs.tokushima-ec.ed.jp/阿波藍について/

(4)NPO法人による地域活動　～ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞﾜｰｸ笠間～

○　NPO法人ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞﾜｰｸ笠間は、平均年齢68才の74名の会員が、“地域の未来に笑顔の種をまこう”をスローガンに掲げ、①農業6次産業化、②コミュニティカフェ、③社会貢献の3つの柱で活動を展開。
○　耕作放棄地6aを再生し、茨城大学の学生とも連携し、ブルーベリーや野菜類を栽培。
○　「グランパとグランマのお店」では、取れた野菜を使った郷土料理を提供する他、ブルーベリージャムなどの加工品も販売。地域の老若男女が気楽に集える場を提供。
○　学童の通学サポート、自主防災組織の結成、笠間市のイベント参加による町おこし貢献。

グランパとグランマの店

茨城大学サークル「のらボーイ＆のらガール」と農作業の連携

学童の通学サポートの安全パトロール

(5)インターンシップ研修の取組　（徳島県上勝町）

○　徳島県上勝町では、平成22年度からインターンシップ研修生の受け入れを行い、町外からの定住促進に取り組んでいる。
○　これまで、受入者数548人中、34名が町内在住、又は町内就業。

研修生募集要項

実施期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日
参加期間	7日～30日間（ご相談の上決定いたします。）
対象年齢	18歳～65歳（左記年齢以外の方は要相談）
研修場所	徳島県勝浦郡上勝町内（かつうらぐん　かみかつちょう）

研修に掛かる費用

参加費	10,000円 ※期間に関わらず左記金額となります。
宿泊費	研修中の宿泊費は無料です。 ※宿泊場所は町内研修宿泊施設となります。
保険料	滞在中にかかる保険料です。
交通費	交通費は自己負担です。 ※上勝町までや、研修期間中の町内移動にかかる交通費など。
食費	研修中の食費は自己負担です。

こんな"あなた"に、おススメ!

- 上勝町での暮らしに興味がある"あなた"
- 上勝町の取り組みに興味がある"あなた"
- 上勝町のプロジェクトに取り組みたい"あなた"

まずはやってみようの気持ちでご参加ください!

研修中の生活

研修宿舎（上勝町藤川地区）

商店や診療所も近く便利で安心。
改装を2012年に行い、清潔感のある内装。冷蔵庫・洗濯機・電子レンジあり。

室内

キッチン（IH）

トイレ

外観

食事は基本的に自炊となります。
※町内の商店で食材・生活雑貨の注文・購入が可能です。

電動自転車を1ヵ月2,000円で借りることができます。

出典：http://www.irodori.co.jp/asp/nwsitem.asp?nw_id=1776

(6)都市と農山漁村を人々が行き交う「田園回帰」の実現

集落間の結び付きを強める

【拠点への機能集約とネットワーク化の強化】

診療所、福祉施設等の生活サービスの提供の拠点を基幹集落に集約し、周辺地域とネットワークでつないだ「拠点＋ネットワーク」を形成

京都府南丹市美山町平屋地区　拠点＋ネットワーク

【地域の暮らしを支える取組】

民間団体等が高齢化した農家のサポートや集落が担ってきたコミュニティ機能を補完

新潟県上越市櫛池地区　庭先集出荷

都市住民とのつながりを強める

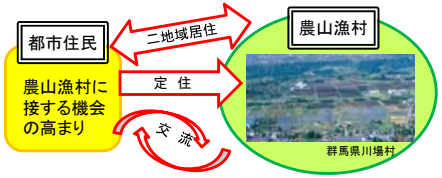
【都市と農山漁村の結び付き】

一過性のブームに終わらない積極的な都市と農山漁村の交流

群馬県川場村　世田谷区との交流を促進

【多様なライフスタイルの選択肢の拡大】

地域の仕事や暮らしに関する情報を豊富に提供し、農山漁村への移住・定住や二地域居住、Uターンを促進



移住・定住等の促進イメージ

農山漁村にしごとをつくる

【「地域内経済循環」のネットワーク構築】

地域に埋もれた未利用資源を発掘し、域外に流出していた価値を域内に再投資

岡山県真庭市　真庭バイオマス産業都市のイメージ

【社会的企業（ソーシャル・ビジネス）の活躍】

地域資源の活用等により小さなビジネスを営みつつ、民間主体で地域の課題解決に取り組み、地域コミュニティを活性化

島根県雲南市 地元の農産物を加工

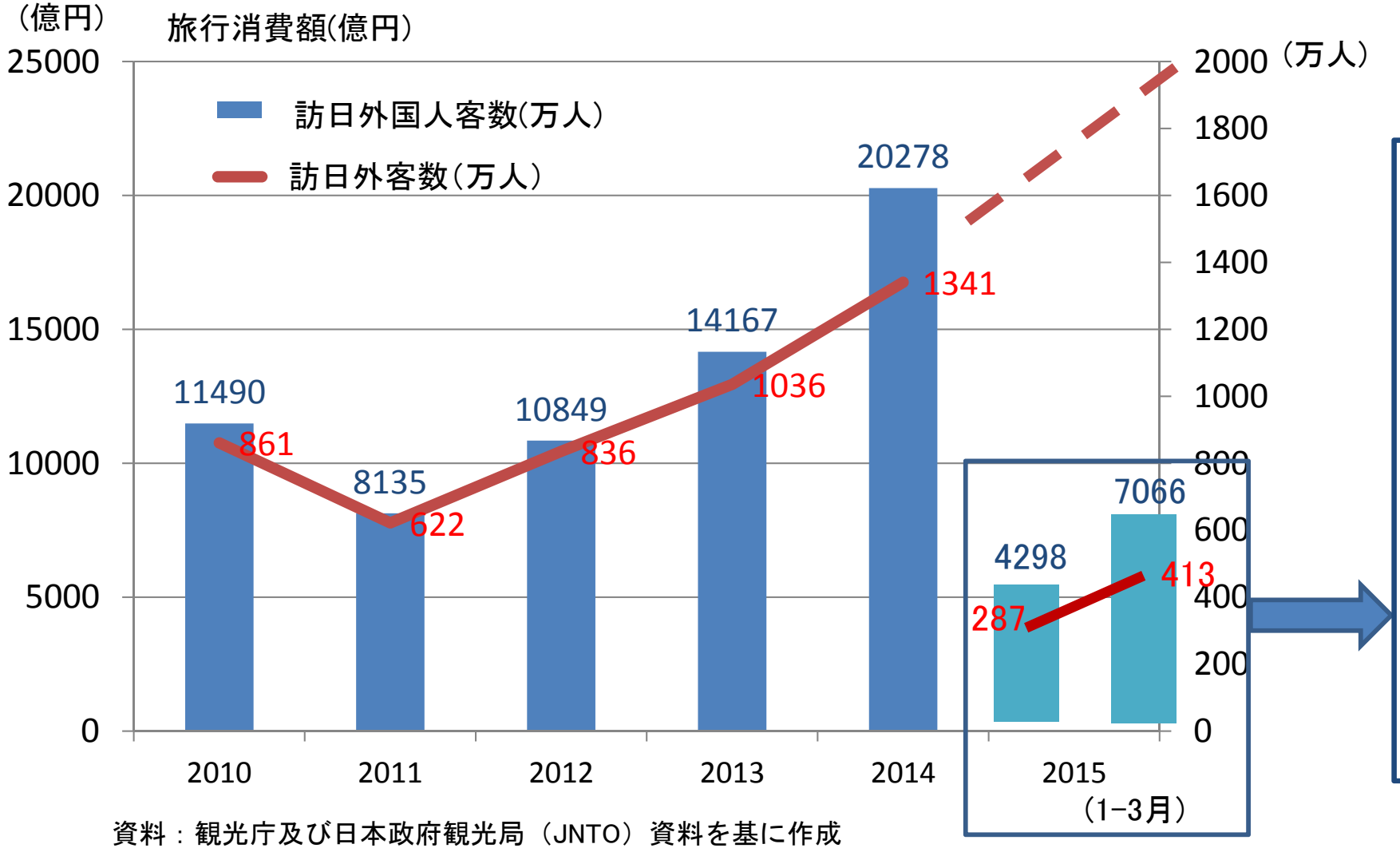
【女性の担い手・社会経験を積んだ者の活躍】

マーケティング・経理事務など農山漁村に不足する能力を補強し、地域経済の発展に寄与

京都府京丹後市 チャレンジつねよし百貨店

(7)訪日外国人旅行者数と旅行消費額の推移

○　訪日外国人旅行者数と消費額は、2011年以降増加傾向にあり2014年にはいずれも過去最高を更新。
○　2015年の1-3月期は2014年度を更に上回るペースで増加。日本人国内旅行消費額の6分の1程度。



資料：観光庁及び日本政府観光局（JNTO）資料を基に作成

前年同期比
○旅行消費額
64．4%増
（1四半期としては過去最高）
※同時期の日本人国内旅行消費額は、約4．3兆円

○訪日外国人旅行者数
43．7%増
（3月には単月過去最高値を更新）

(8)世界農業遺産(GIAHS)の取組 （新潟県佐渡市他）

○社会や環境に適応しながら何世代にもわたり形づくられてきた農業上の土地利用、伝統的な農業と、それに関わって育まれた文化、ランドスケープ、生物多様性などが一体となった世界的に重要な農業システムを国連食糧農業機関（*FAO*）が認定する仕組み。

○世界では、15カ国36地域が認定（2016年１月現在）されており、日本では８地域が認定。

○認定された地域では、世界農業遺産を活かした農産物のブランド化や地域活性化の取組を推進。

世界農業遺産認定基準

世界的（国家的）重要性（下記5基準で表される）、歴史的及び現代的重要性を有することが必要。

国内の世界農業遺産認定地域の概要

地域名称	認定年月	農業システム名称
新潟県佐渡市	2011年6月	トキと共生する佐渡の里山
石川県能登地域	2011年6月	能登の里山里海
静岡県掛川周辺地域	2013年5月	静岡の茶草場農法
熊本県阿蘇地域	2013年5月	阿蘇の草原の維持と持続的農業
大分県国東半島宇佐地域	2013年5月	クヌギ林とため池がつなぐ国東半島・宇佐の農林水産循環
岐阜県長良川上中流域	2015年12月	清流長良川の鮎～里川における人と鮎のつながり～
和歌山県みなべ・田辺地域	2015年12月	みなべ・田辺の梅システム
宮崎県高千穂郷・椎葉山地域	2015年12月	高千穂郷・椎葉山の山間地農林業複合システム

世界農業遺産(GIAHS)を活用した地域振興

「能登棚田米」のブランド化（能登地域）

認定を契機として、奥能登の4つのJAが連携し、世界農業遺産を前面に打ち出した「能登棚田米」のブランド化を進めている。さらに、この取組が波及拡大し、能登の7つのJAによる「能登米」づくりも開始。

「能登棚田米」・「能登米」

パッケージに「世界農業遺産」を表記

能登棚田米（左）、能登米（右）商品パッケージ

棚田を活用した観光（佐渡市）

人口１４０人余りの小さな岩首集落では、認定を契機に、大切に守り続けてきた棚田を案内する世界農業遺産ツアーを開催。

2014年は約830人が参加。また、ツアー申込以外でも、大学生等約600人もの人が訪問。

棚田を活用した交流

地元ガイドと巡る天空の棚田

オーナーを募集している小倉千枚田

地元銀行との連携（阿蘇地域）

○ 認定を契機として、肥後銀行が「阿蘇グリーン定期預金」を創設し、預け入れ総額に応じて、一定割合を肥後銀行が「阿蘇世界農業遺産基金」へ寄付。寄付金は、以下のような活動に使用。

①阿蘇地域の農林業及び草原を活用した畜産業の活性化に関すること。
②阿蘇地域で生産される農畜林産物等の付加価値向上に資すること。
③世界農業遺産の周知・啓発・情報発信に関すること。
④その他世界農業遺産を活用した阿蘇地域の活性化に資すること。

阿蘇グリーン定期預金

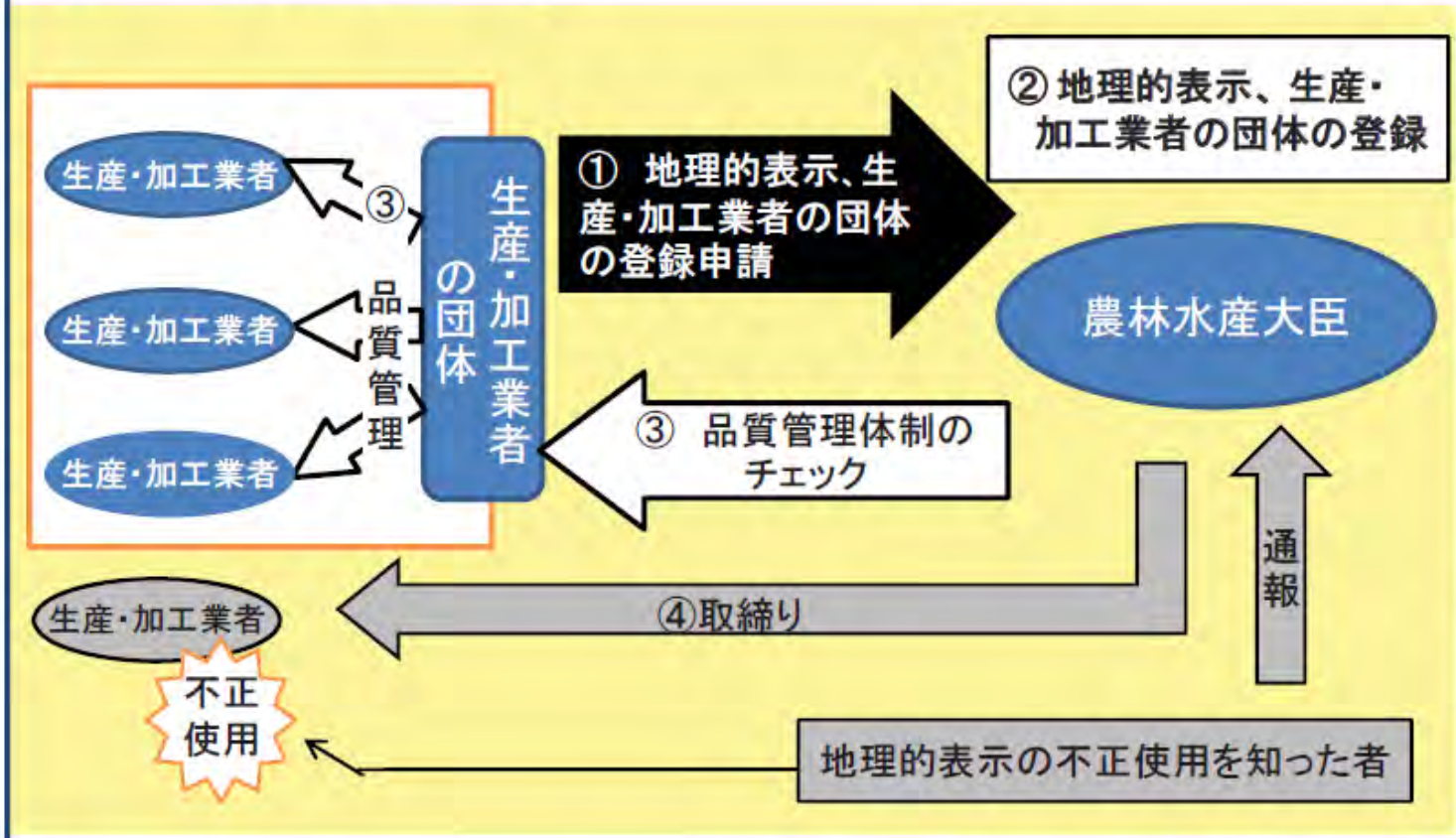
対象商品	阿蘇グリーン定期預金
ご利用頂ける方	新規にお預け入れいただいた方
購入金額	一口10万円以上
預入期間	１年
適用金利(年利)	店頭表示金利**＋0.15%**

寄付実績

2014年：616万円　　2015年：724万円

(9)地理的表示法(特定農林水産物等の名称の保護に関する法律)の概要

制度の概要



①生産・加工業者の団体が「地理的表示」を生産地や品質等の基準とともに登録申請。

②農林水産大臣が審査の上、地理的表示及び団体を登録。
→基準を満たすものに「地理的表示」及びGIマークの使用を認める。

③登録を受けた団体が品質管理を実施。農林水産大臣が団体の品質管理体制をチェック。

④不正使用があった場合は農林水産大臣が取締り。

目　的

① **生産者利益(地域の知的財産)の保護**
(農林水産物等の適切な評価・財産的価値の維持向上)

② **需要者利益の保護**
(高付加価値の農林水産物等の信用の保護・需要の確保)

平成27年6月1日から施行され、申請受付を開始

(9)地理的表示法(特定農林水産物等の名称の保護に関する法律)の概要

地理的表示保護制度の導入

[制度導入のメリット]

○ 地域ブランド産品として差別化が図られ、**価格に反映**。

※ **一定の品質を満たす産品のみ**が地理的表示を付すことができ、地域ブランド産品の**品質を保証**。

[EUの具体例]

○ 仏の「ブレス鶏」は一般品の4倍の価格で取引。

(「ブレス鶏」とは、仏中東部のブレス地方の鶏。5週齢以上になると放牧する等、伝統的な方法で飼養。)

ブレス鶏

エスプレット唐辛子

○ 仏の「エスプレット唐辛子」は、取組の成果により
① 価格や生産者が倍増するとともに、
② 観光客の増加が図られている(年間60万人来訪)

(「エスプレット唐辛子」とは、仏南西部のエスプレット等の地域の唐辛子。古くから地域の伝統料理に用いられ、コショウに似た、辛さと甘みの合わさった味わいが特徴。)

→ **地域ブランドの保護・活用による農山漁村・地域の活性化**

→ **伝統的な食文化の継承**

○ 不正使用に対して**行政が取締りを行う**ことで、生産者にとっては、**訴訟等の負担なく、自分たちのブランドの保護**が可能。

○ **品質を守るもののみが市場に流通。**

※ GIマークにより、**他の産品との差別化**が図られる。

→ **消費者の利益の保護**

○ 真の日本の特産品の**海外展開に寄与。**

※ 地理的表示の登録を受けた産品にGIマークを貼付することにより、**輸出先国においても我が国の真正な特産品であることが明示**され、差別化が図られる。

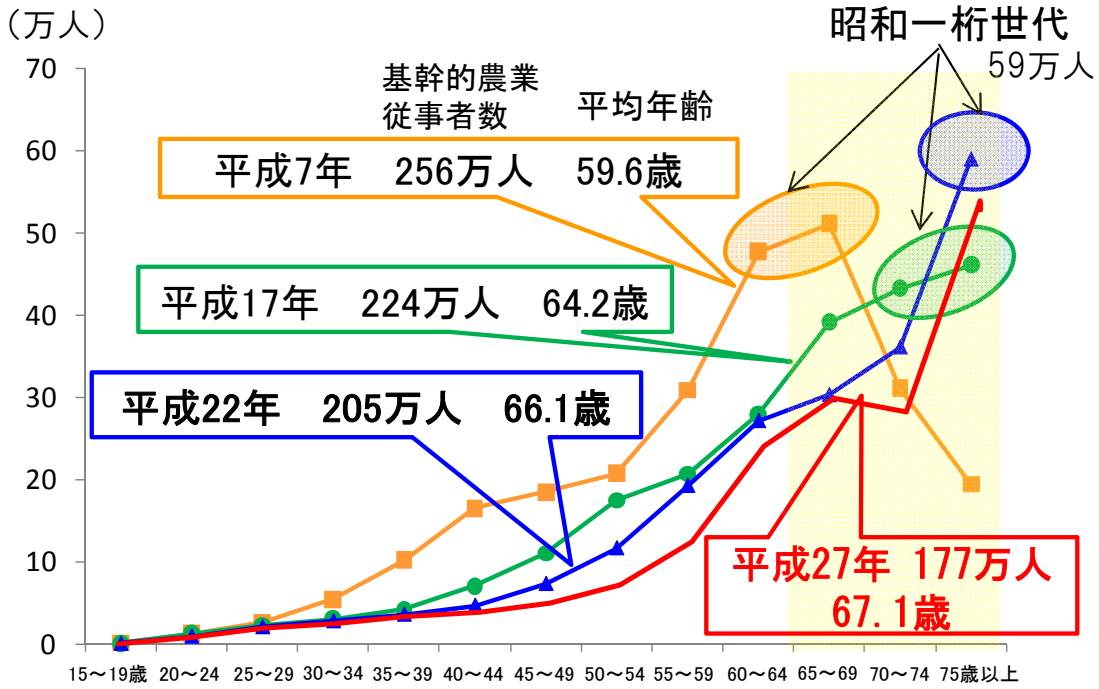
→ **農林水産物・食品の輸出促進**

Ⅱ　農村の課題

(1)農業の担い手の高齢化

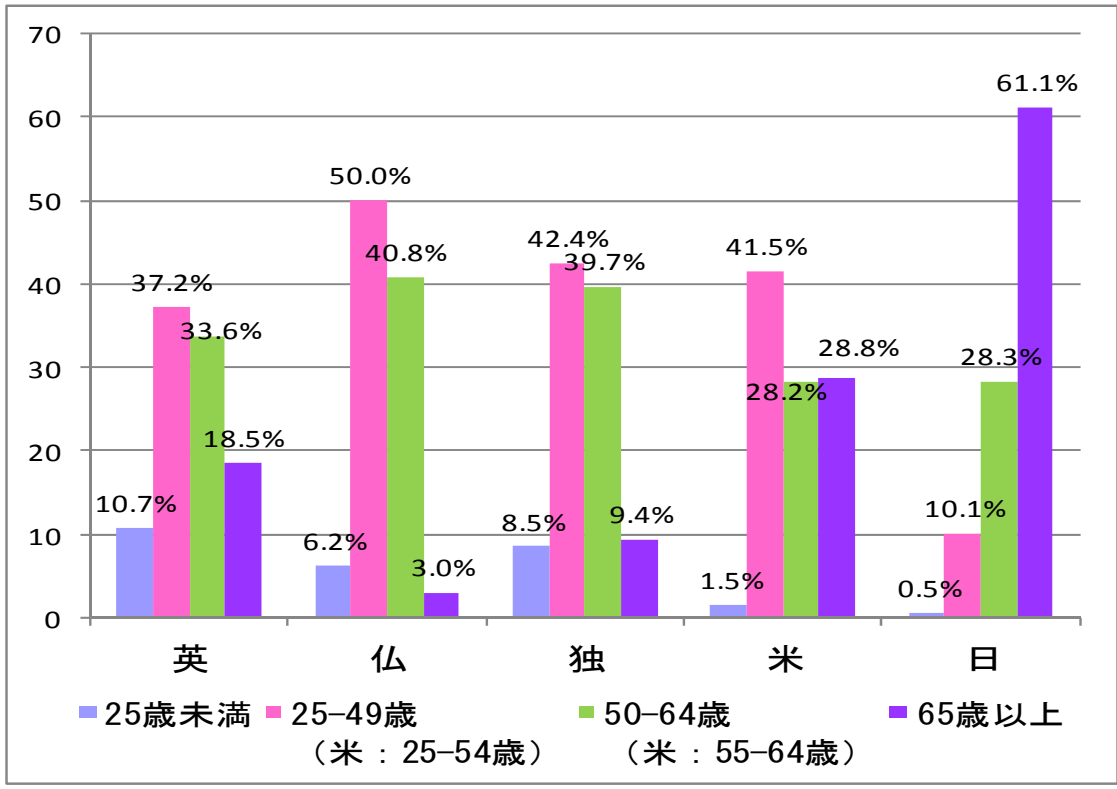
○　基幹的農業従事者は年々高齢化が進行しており、主要国と比較しても突出。
（平成27年の基幹的農業従事者数は177万人、平均年齢は67.1歳）

【基幹的農業従事者の年齢構成】



資料：農林水産省「農林業センサス」

【各国の農業従事者の年齢構成】



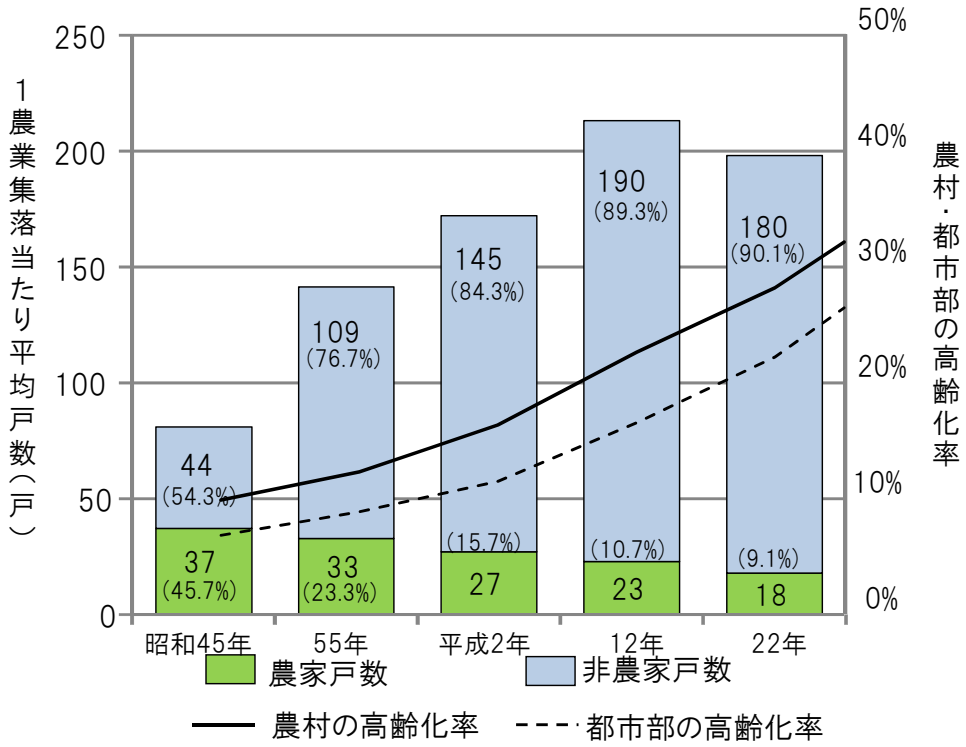
基幹的農業従事者：自営農業に主として従事した15歳以上の世帯員（農業就業人口）のうち、普段仕事として主に自営農業に従事している者で、主に家事や育児を行う主婦や学生等を含まない。

出典：
英仏独はEUROSTAT(2014)：農業に従事した世帯員
米は、米国農務省「2012年農業センサス」：農業に従事した世帯員
日は、農林水産省「2010年世界農林業センサス」：基幹的農業従事者

(2)集落機能の低下

○　農村は、都市部に比べて高齢化が進行。農業集落に占める農家の割合は、10%以下まで低下。
○　中山間地域では集落機能の維持が困難な状況が進行。

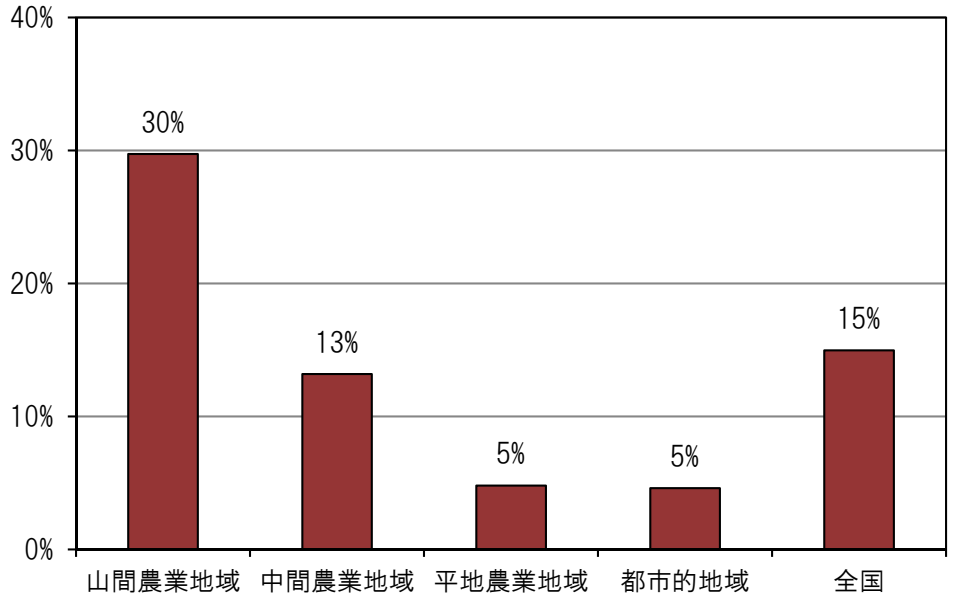
○農業集落の農家･非農家の戸数及び農村･都市部の高齢化率



出典：農家・非農家の戸数は、農林水産省「農林業センサス」（平成22年）
農村・都市部の高齢化率は、総務省「平成22年　国勢調査人口等基本集計」、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来人口推計(平成19年5月推計)」を基に農林水産省で推計。

注　：ここでは、国勢調査における人口集中地区（DID）を都市、それ以外を農村とした。
なお、高齢化率とは、人口に占める65歳以上の高齢者の割合。

○集落の機能が低下又は維持困難と答えた集落の割合



出典：総務省「過疎地域等における集落の状況に関する現状把握調査」（平成23年4月）を基に農林水産省作成

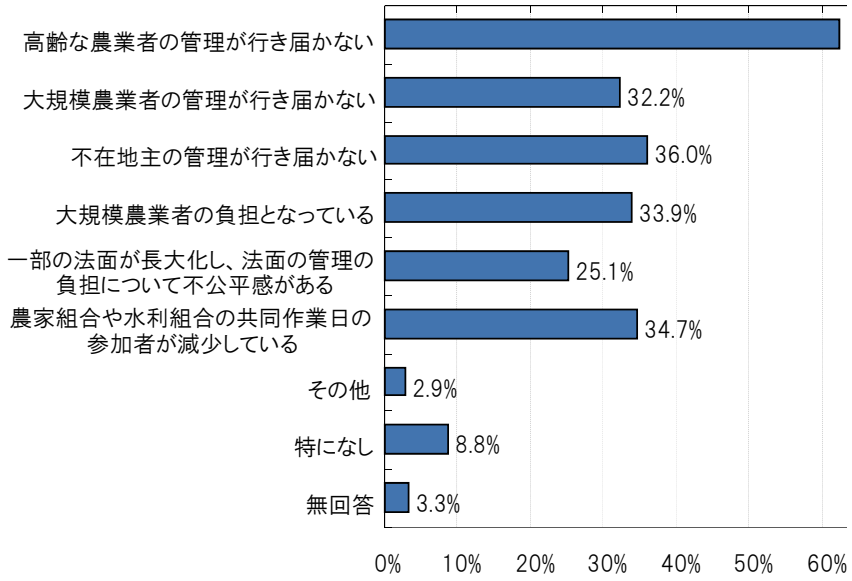
注　：集落機能が低下している集落とは、上記の集落機能が低下又は維持困難と回答した集落。この他良好、無回答と回答している集落がある

(3)地域資源の保全管理に係る課題

○　農道や水路等の管理について、農業者の高齢化や不在地主の存在により行き届かない、または大規模農業者による管理が行き届かない、等の課題。

○　共同作業等に関する話合いについて、農家はほぼ全員が参加しているのに対し、土地持ち非農家及び非農家の参加割合は、半分以下と大幅に低い傾向。

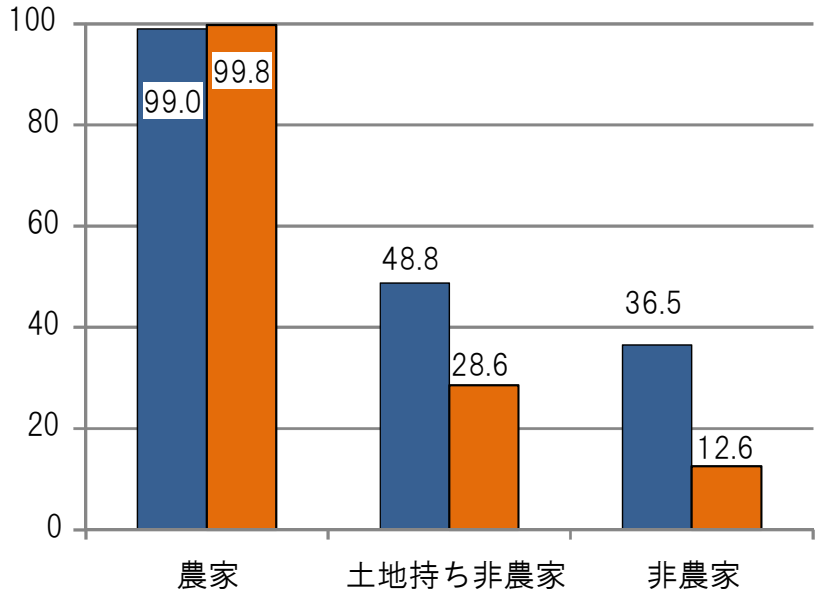
○農道・水路や畦畔法面の管理に係る課題



調査期間：平成23年10月～11月
ほ場整備を進める301の土地改良区に対する調査結果

出典：株式会社 流通研究所「平成23年度農地整備事業に係る課題調査業務報告書」

○共同作業・農業生産に係る話合いへの参加割合



共同作業の出役義務のある集落割合
（農業用用排水路、対象74,770集落）

農業生産に係る話合いへの参加割合
（対象81,030集落）

出典：農林水産省「農林業センサス」（平成22年）

Ⅲ　多面的機能支払交付金の取組

（1）農業の多面的機能（各機能の概要）

(2)多面的機能の貨幣評価(機能別評価額)

農業の多面的機能の貨幣評価（学術会議答申）

機 能 の 種 類	評　価　額	評　価　方　法
洪水防止機能	３兆４，９８８億円／年	治水ダムを代替財として評価
土砂崩壊防止機能	４，７８２億円／年	土砂崩壊の被害抑止額によって評価
土壌侵食(流出)防止機能	３，３１８億円／年	砂防ダムを代替財として評価
河川流況安定機能	１兆４，６３３億円／年	利水ダムを代替財として評価
地下水涵養機能	５３７億円／年	地下水と上水道との利用上の差額によって評価
有機性廃棄物処理機能	１２３億円／年	最終処分経費を代替財として評価
気候緩和機能	８７億円／年	冷房料金の節減額により評価
保健休養・やすらぎ機能※	２兆３，７５８億円／年	家計支出額の推定により評価

※機能のごく一部を対象とした試算
注１：日本学術会議における討議内容を踏まえて行った貨幣評価の結果のうち、答申に盛り込まれたもの
注２：農業の有する機能は、評価に用いられた代替財の機能とは性格の異なる面があること等に留意が必要

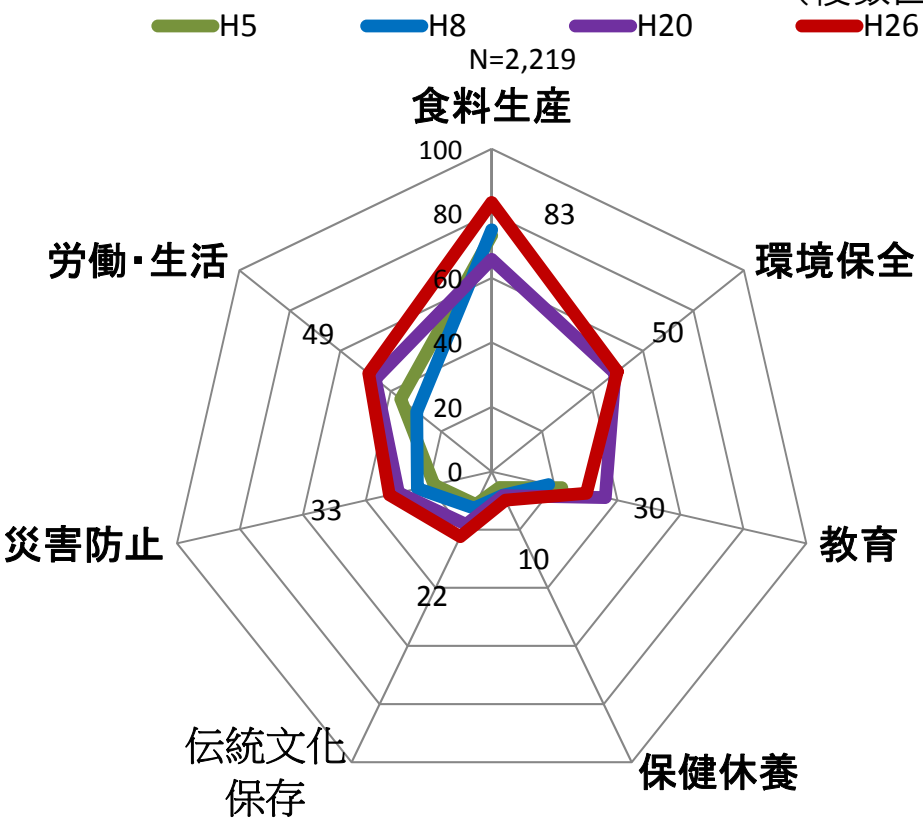
(3)農村の役割に関する国民の理解

○　国民の農村の役割の理解について、H26年内閣府世論調査からみると、農村を食料生産の場と回答している人が83%、環境保全50%、労働・生活の場49%。

○　教育の場と回答している人は30%であるが、「子どもの教育における農業体験等に対する意識」については、各項目ともH26はH5に比べ高い値となっている。

農村の持つ役割に対する意識

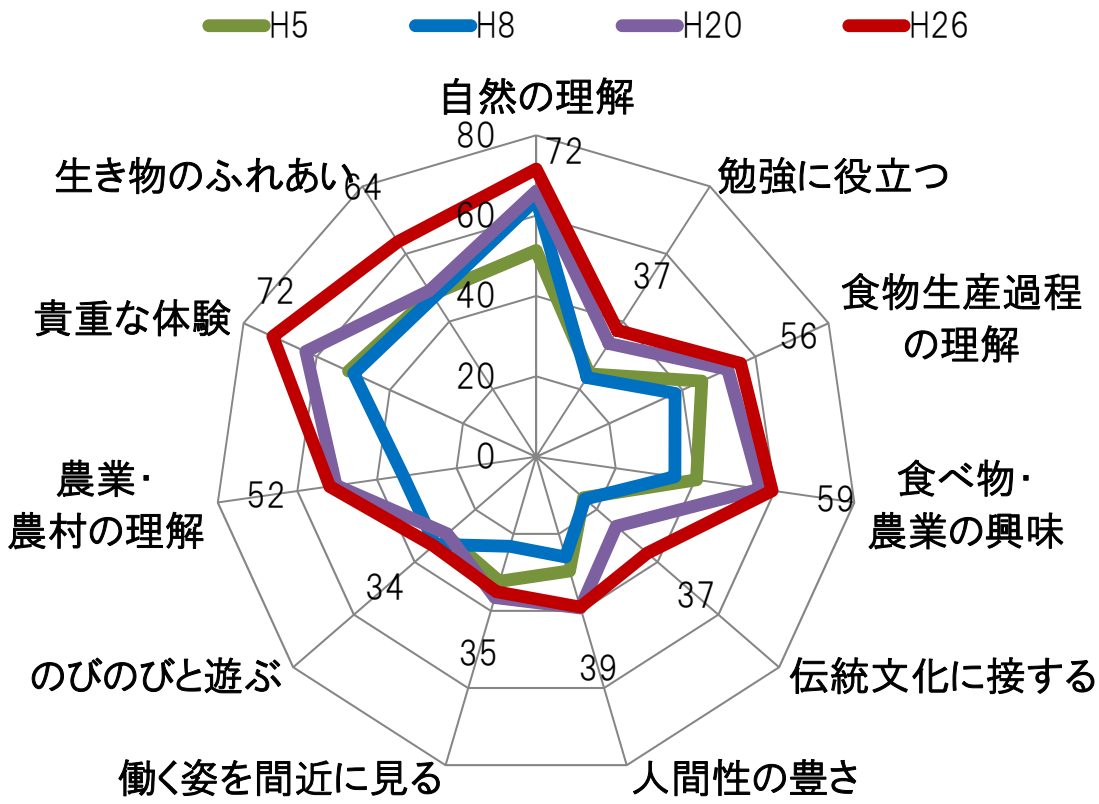
（複数回答可）



（内閣府）
H5/11　食生活・農村の役割に関する世論調査（2,219人）
H8/9　食料・農業・農村の役割に関する世論調査（3,567人）

子どもの教育における農業体験等に関する意識

（複数回答可）



H20/9　食料・農業・農村の役割に関する世論調査（3,144人）
H26/6　農山漁村に関する世論調査（1,880人）

(4)農業の多面的機能を巡る動き

S55 (1980)　H7 (1990)　H12 (2000)　H22 (2010)　H27 (2015)

- H11.7 (1999) 食料・農業・農村基本法
- H12.12 (2000) 日本学術会議へ諮問
- H13.11 (2001) 日本学術会議答申
- H25.12決定 H26.6 改訂 農林水産業・地域の活力創造プラン
- H27.3.31 決定 新たな食料・農業・農村基本計画

・S53(1978)年度、国土保全機能が農林業の外部経済効果であることを初めて農業白書に明記
・農業・農村の公益的機能についていくつかの貨幣評価の試算

基本理念の1つに「農業の多面的機能の発揮」

H12(2000)年12月
農林水産大臣から学術的知見に基づく定量的評価等を諮問

H13(2001)年11月
「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能の評価について(答申)」日本学術会議
＊貨幣評価が可能な一部の機能を評価

4つの柱の1つに「農村の多面的機能の維持・発揮を図る取組の推進」

農業や食品産業の成長産業化を促進する「産業政策」と、多面的機能の維持・発揮を促進する「地域政策」とを車の両輪として食料・農業・農村施策の改革を着実に推進

H10(1998)年
OECD農業大臣会合コミュニケ
国際的に初めて「多面的機能」について言及

H12～ 中山間地域等直接支払制度

H19～ 農地・水・環境保全向上対策

H23～ 農地・水保全管理支払

環境保全型農業直接支払

H26 日本型直接支払制度

H27 多面的機能発揮促進法

(5)日本型直接支払の概要

○　農業･農村は、国土保全、水源かん養、景観形成等の多面的機能を有しており、その利益は広く国民全体が享受。
○　他方、近年、農村地域の高齢化、人口減少等により、地域の共同活動等によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じる状況。
○　また、地域の共同活動の困難化に伴い、水路、農道等の地域資源の維持管理に対する担い手の負担が増大し、担い手の規模拡大が阻害されることも懸念される状況。
○　このため、農業･農村の多面的機能の発揮のための地域活動等に対して支援を行い、多面的機能が今後とも適切に発揮されるようにするとともに、担い手の育成等構造改革を後押ししていく必要。

制度の全体像

※　金額は、H27年度予算額
（括弧内は、H26年度予算額）

多面的機能支払　48,251（48,251）百万円

農地維持支払

多面的機能を支える共同活動を支援します。
※担い手に集中する水路・農道等の管理を地域で支え、農地集積を後押し。

支援対象
- 農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持等の基礎的保全活動
- 農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化、保全管理構想の作成　等

農地法面の草刈り

水路の泥上げ

資源向上支払

地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る共同活動を支援します。

支援対象
- 水路、農道、ため池の軽微な補修
- 植栽による景観形成、ビオトープづくり
- 施設の長寿命化のための活動　等

※これまでの農地・水保全管理支払を組替え・名称変更。

水路のひび割れ補修

植栽活動

中山間地域等直接支払　29,000（28,474）百万円

中山間地域等の条件不利地域（傾斜地等）と平地とのコスト差（生産費）を支援。

中山間地域
（山口県長門市）

環境保全型農業直接支払　2,609（2,646）百万円

環境保全効果の高い営農活動を行うことに伴う追加的コストを支援。

カバークロップ
（緑肥）の作付け

※５年後に支払の効果や取組の定着状況等を検証し、施策に反映。

(6)多面的機能支払の概要　～構成～

多面的機能支払交付金の構成

多面的機能支払交付金

(1)農地維持支払交付金

①地域資源の基礎的な保全活動

【活動例】

水路の泥上げ

農道の路面維持

施設の点検

年度活動計画の策定

②地域資源の適切な保全管理のための推進活動

(2)資源向上支払交付金

1)地域資源の質的向上を図る共同活動

①施設の軽微な補修

【活動例】

ひび割れの補修

農道の部分補修

②農村環境保全活動

【活動例】

植栽活動

生きもの調査

③多面的機能の増進を図る活動

2)施設の長寿命化のための活動

【活動例】

未舗装農道の舗装

水路の更新

3)地域資源保全プランの策定

4)組織の広域化・体制強化

(7)多面的機能支払の実施状況　～活動組織数･取組面積～

○　農地･水保全管理支払交付金は平成19年度に創設され、平成26年度からは多面的機能支払交付金を創設。
○　平成26年度は、約2万5千の活動組織、約196万haの農地を対象とした活動を支援。

○活動組織数・取組面積の推移

年　　度		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
農地・水保全管理支払交付金	組織数	17,122	18,973	19,514	19,658	19,677	18,662	19,018	―
	取組面積（万ha）（共同活動）	116	136	143	143	143	146	147	―
多面的機能支払交付金	組織数	―	―	―	―	―	―	―	24,885
	取組面積（万ha）（農地維持支払）	―	―	―	―	―	―	―	196

※　H25までは共同活動支援交付金＋向上活動支援交付金＋推進交付金。H26は、農地維持支払交付金＋資源向上支払交付金＋推進交付金

○取組面積のカバー率（平成26年度）

	全国	田	畑	草地
取組面積	196万ha	126万ha	46万ha	24万ha
農振農用地に対するカバー率	46%	56%	37%	32%

○対象施設数（平成26年度）

	北海道	府県	全国計
水　路（km）	35,059	336,882	371,941
農　道（km）	23,453	188,105	211,558
ため池（箇所）	691	40,136	40,826

(8)多面的機能支払の実施状況　～活動組織の構成・規模～

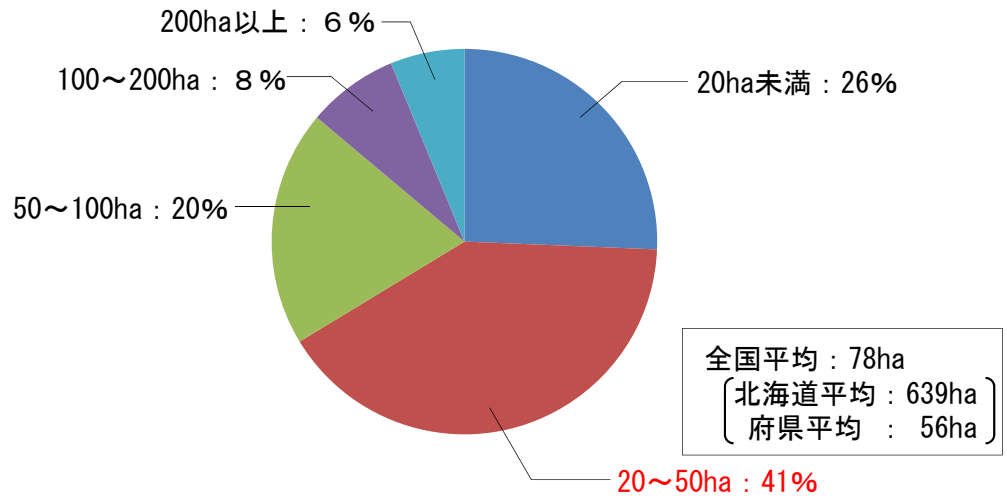
○　活動組織には、非農業者も含め 193万人・団体が構成員として参加。活動組織に参画する団体は、自治会、子ども会、女性会等多様な主体により構成（平成26年度）。

○活動組織の構成員数

個人		団体	
農業者	非農業者	農業関係（農事組合法人、営農組合等）	その他（自治会、子供会、女性会等）
134万3千人	42万2千人	27,208	137,797
合計　193万人・団体			

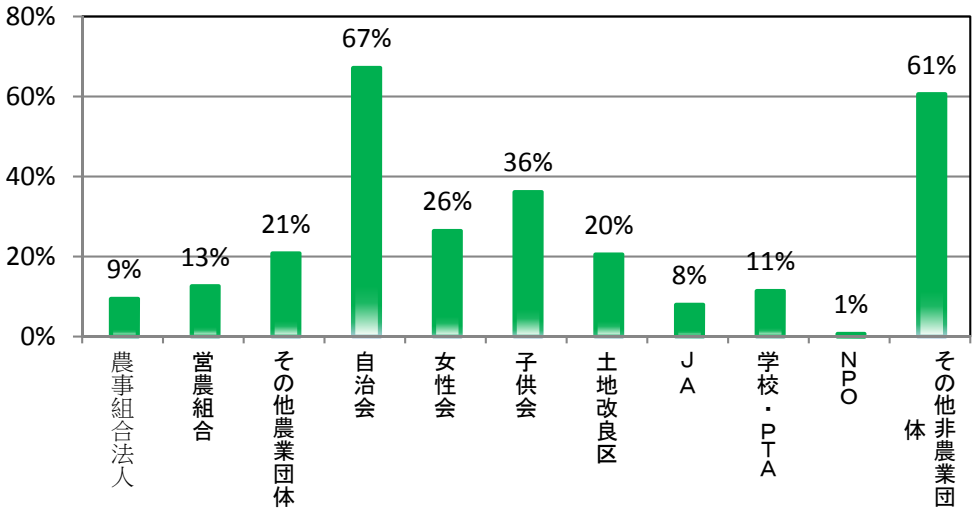
資料：平成26年度実施状況報告書

○活動組織の活動面積の規模



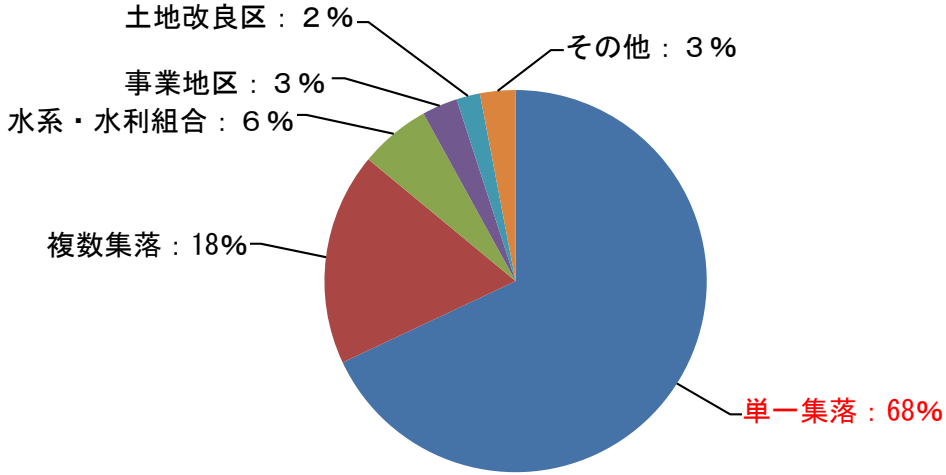
資料:平成25年度実施状況報告書

○活動組織への各団体の参画割合（全国）



資料:平成26年度実施状況報告書

○活動組織の地区の設定要因



資料：共同活動抽出調査（平成21年12月実施）

女性や子どもの参画による地域の活性化

姉富東ふるさと守り隊（北海道浦河町）

○ 当地域は、水田と草地が混在し広域にわたって多くの水利施設があり、高齢化が進展していることから、施設の維持管理が農業者の大きな負担となっている。自治会と連携した管理体制づくり、また、農村景観の保全を目標に、地域の女性や小学生の参画を得て活動組織を設立し、取組を開始。

○ 地域の女性を中心とする「花植会」が、用水路の敷地を活用してフラワーロードを整備し、美しい農村景観を形成。また、小学生等に田植えや稲作の講義、「はさかけ」や精米の技術を教え、伝統的農法を継承。

○ 自治会活動の参加人数が増加するなど、地域の人々の結びつきが強化され、住民の地域貢献の意識が向上。

【地区概要】
- 取組面積　594.5ha
  （田　92.0ha、畑 14.3ha、草地 488.2ha）
- 資源量
  開水路 57.9km、農道　35.8km
- 主な構成員
  農業者、自治会、女性会、小学校
  土地改良区　等
- 交付金　約5百万円（H26）

（農地維持支払
資源向上支払（共同））

姉富東ふるさと守り隊

- 農　家（活動全般）
- 自治会（活動全般）
- 小学校（伝統的農法の伝承、体験学習の実施）
- 花植会（フラワーロードの整備）
- 土地改良区支部（活動全般）
- 排水管理組合（基礎活動）
- 土地改良区（活動全般に対する指導・助言）
- JA（活動全般に対する指導・助言）

花植会（地域の女性が中心）によるフラワーロードの整備

植栽活動

美しい田園空間の創出

→ 「わが村は美しく-北海道」運動コンクール景観部門特別賞を受賞

学校教育との連携（伝統的な農法、農村景観の保全）

田植え

はさかけ

→ 北海道日高管内教育実践奨励賞を受賞

女性グループの活躍が支える地域活性化

高鍋町広域協定　～染ヶ岡地区環境保全会～（宮崎県高鍋町）

○　本地区は九州有数のキャベツ産地であり、キャベツの収穫後、一部の農家が景観保全のため農地にひまわりを植栽していたが、平成22年に口蹄疫が発生。その蔓延防止のため、牛・豚のたい肥が使用できなくなったため、代わりに緑肥としてひまわりの植栽が拡大。

○　平成22年から「きゃべつ畑のひまわり祭り」を開催し、平成27年には約1,100万本のひまわりを植栽するなど、町を代表するイベントに発展。

○　地区の女性農業者らで構成される「農奥」は、ひまわり祭りのポスターのデザインや種まきイベントを担当。取組を発展させ、キャベツ産地の認知度を上げる活動も実施。

【地区概要】

・取組面積　171ha（畑　171ha）

・資源量　開水路26.5km、農道2.7km

・主な構成員

　農業者、自治会、女性会、土地改良区、消防団

・交付金　約9百万円（H27）

（農地維持支払
資源向上支払（共同、長寿命化））

地域の概要

○九州有数のキャベツ産地であるが、水路・農道等の施設の老朽化が進行しており、地域資源の保全管理活動を地域一体となって実施。

○活動組織の女性グループを中心として、農家の女性が農業以外で交流・活躍できる場として、平成23年に「農奥」を結成。

女性が中心となった取組

○口蹄疫をきっかけに、地域ではひまわりの植栽が拡大し、平成22年からは「きゃべつ畑のひまわり祭り」を開催。

○農奥のメンバーは、ポスターのデザインやホームページ作成などの各自の特技を活かした役割を受け持つほか、ひまわり祭りに向けた種まきイベントを企画・実施。

取組の広がり

○農奥のメンバーでキャベツ料理の開発や講師を務めるほか、畑でのキャベツの直売やホームページ・SNSを活用し、「ひまわりキャベツ」として地元キャベツの認知度を上げる活動を実施。

○イベントや直売を通じて、商業関係者や消費者との距離が近くなり、キャベツ産地としての認知度アップにもつながった。

大学や企業、NPO法人等の多様な主体との連携

多気町勢和地域資源保全・活用協議会（三重県多気町）

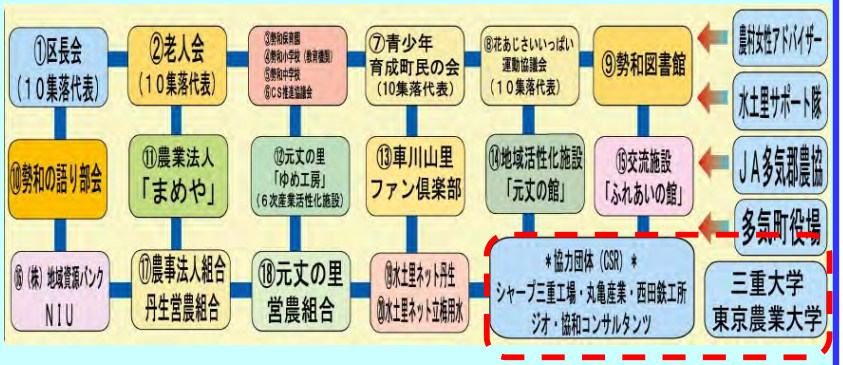
○ 本地区は、平成5年から旧勢和村全10集落の地域住民と立梅用水土地改良区が協力してあじさい植栽活動に取り組み、地域づくり活動が活発化。平成19年度に10集落で協議会を設立して、農地・水・環境保全向上対策の取組を開始。

○ 協議会には、地区内の保育園・小中学校、図書館、農村レストラン、交流施設等に加えて、地区外の大学、企業が支援・協力団体として参加。研究者と連携して、活動の調査・検証も実施。

○ 多様な主体が参画し、様々な活動に取り組むことで、「人の絆」（農村協働力）が育まれ、地域が活性化。

【地区概要】
- 取組面積　700ha
  （田　480ha、畑　220ha）
- 資源量
  開水路 131.0km、ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ 4.0km、農道 102.0km、ため池 8箇所
- 主な構成員　農業者、自治会、土地改良区、小中学校　等
- 交付金　約22百万円（H26）
  （農地維持支払
  資源向上支払（共同、長寿命化））

協議会の概要



○ 地区内の多様な20団体に加え、4つの支援組織（水土里サポート隊、町役場等）、7つの協力組織（大学、企業）で構成。

○ これまでに培った農村協働力を活かして、多様な主体と連携し、地域資源を積極的に活用。人のネットワークが広がり、新たな活動を生み出すエネルギーとなっている。

- コミュニティスクールの推進（学校教育との連携）
- 遊休農地の活用
- 小水力発電の活用と地域活性化

大学、企業等との連携

○ 遊休農地対策

- 大学と連携した調査や企業等と連携した活用（ゆず、そばの栽培）

大学による土壌調査

S社と連携したそば栽培

○ コミュニティスクールの推進

- 小学校に隣接した遊休農地を解消し、図書館等との協働によりコミュニティスクールを推進。
  （H26は小学校で64時間単元を実施）

○ 立梅用水型小水力発電プロジェクト

- 平成24年度から「産・学・官・民」協働により、小水力発電を活用した地域活性化を推進。

※ 交付金を活用した取組ではないが、本制度を通じて育まれた農村協働力から取組が発展。

産学チーム	官チーム	民チーム
コンサル、大学、メーカー	改良区、町、県等	協議会 交流施設、営農組合等
装置の開発、推進方策検討 等	地元とりまとめ、プロジェクト支援	小水力発電の利活用

小水力発電＋超小型モビリティ利用構想
6次産業活性化（農村レストラン、交流施設）、獣害対策・農業生産（営農組合）、農業用水管理（改良区）、子ども教育　等

小水力発電機「彦電」

大学生の水収支調査

6次化施設と「彦電」

共同プロジェクト会議

大学や企業、NPO法人等の多様な主体との連携

霧島市佳例川（かれいがわ）地域農地・水・環境保全管理協定（鹿児島県霧島市）

○ 本地区は、平成7年に有志による「佳例川を語る会」を発足させ、お田植祭の復活、ブランド米（佳例川源流米）づくり、焼酎（蔓無源氏（つるなしげんじ））づくりなど、様々な地域づくり活動に取組。

○ 平成20年度、市が支援策として集落支援員（1名）を配置し、鹿児島大学農学部のボランティアグループ「農援隊」との連携を提案。平成21年度からは農地・水・環境保全向上対策の導入と「農援隊」との連携をスタート。平成25年度には取組面積を拡大し広域組織化。

○ 鹿児島大学農学部の提案により地元企業（（株）トヨタ車体研究所）とも交流・連携が始まり、農地維持活動への参加、社員食堂のイベントで佳例川源流米や地区でとれた農産物を提供するなど、様々な取組を展開。

【地区概要】
- 取組面積　229ha
  （田　75ha、畑　154ha）
- 資源量
  開水路 23.2km、農道 43.9km
- 主な構成員
  農業者、自治会、消防団、子供会　等
- 交付金　約15百万円（H26）

（農地維持支払
資源向上支払（共同、長寿命化））

佳例川地区の取組

○ 佳例川地区自治公民館（自治組織）
- 水の駅「水車公園」整備（H12団体営事業）
- 佳例川源流米の低温貯蔵庫整備と販売
- 飯冨神社「お田植祭」の復活と鰻のつかみ捕り（H9～）
- 280年の伝統を持つ「羽山まつり」開催
- 「佳例川新米ウォーキング」開催（H25～）
- 「ふるさと佳例川地区あぜ道マップ」作成

水車公園

お田植祭

羽山まつり

○ 霧島市佳例川地域農地・水・環境保全管理協定
- 従来は水利組合が水路等の保全活動を実施していたが、組合員の高齢化・離農等により管理作業の負担が増大
- 本制度の導入により、共同作業への地域住民や外部の協力が得られ、負担が軽減
- 土水路からコンクリート水路への更新、農道の舗装を実施
- お田植祭への支援、農援隊との連携による協働作業の実施

大学、企業等との連携

多面的機能支払の関連活動

- 鹿児島大学農学部の「農援隊」と地元企業が、高齢化で作業が困難となった箇所の草刈りや水路の泥上げを支援
- 学生の力を借り、コース選定・コース整備（草刈り）を行った「佳例川新米ウォーキング」により、地域住民、都市住民、学生間の交流
- 復活した「お田植祭」には、学生や地元企業も参加し、農村文化の伝承と交流を促進

農援隊による斜面草刈り

大学、地元企業と年に4～5回交流・連携活動を継続

多面的機能支払と連携した地域活動

○ 鹿児島大学農学部との連携
- 県の「共生・協働のむらづくり活性化事業」と連携し、農村の人・資源をフル活用した地域活性化策の検討⇒ビジネスモデルの提案会の開催
- 佳例川の魅力を紹介する「あぜ道マップ」の作成
- 地域特産品（「佳例川源流米」や地元産さつまいもを原料とした焼酎「蔓無源氏」）による地域活性化
- 佳例川地区の行事への参加

ビジネスモデルの提案会

○ 地元企業（（株）トヨタ車体研究所）との連携
- 社員食堂のイベントで「佳例川源流米」や地区の農産物を提供
- 佳例川地区でのウォークラリーを社内イベントとして位置付け
- 佳例川地区の行事への参加、会社の夏祭りに地区住民を招待
- 焼酎「蔓無源氏」のPRに貢献（社員の帰省先や得意先に贈呈）

社員食堂のイベント

Ⅳ　魅力ある地域づくり

ディスカバー農山漁村(むら)の宝

「ディスカバー農山漁村の宝」（第2回選定）として
選ばれた27の優良事例から、

グランプリ　：新湊漁業協同組合（富山県射水市）
グローバル賞　：遠野・住田ふるさと体験協議会（岩手県遠野市）
プロデュース賞：社会福祉法人E.G.F（山口県萩市）
ウィメン賞　：相差海女文化運営協議会（三重県鳥羽市）

を選定しました
たくさんの御応募ありがとうございました

出典：http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/discover.html

ディスカバー農山漁村(むら)の宝

自然・景観　観光　学校・企業

岩手県 遠野市

④遠野（とおの）・住田（すみた）ふるさと体験協議会

企業研修や外国人にグリーン・ツーリズムをすすめよう！

外国人旅行エージェントと収穫体験

海外研修生と古民家再生作業

廃校を活用して研修を実施

概要

- 首都圏の大企業と連携し廃校の活用や農家民泊を通じて、コミュニケーション育成を主とした企業研修・交流を実施
- インバウンド需要に応え、受入家庭向け英語研修や外国人の視点による市内サインの見直し、外国語の地図の刷新などを実施するほか、大型商談会に出展しＰＲ
- 沿岸復興地への視察・ボランティアのニーズに応える行程の確立

成果

- 民泊の受入対象が、学生主体だったものが、企業研修やインバウンド対応にまで広がることで、リピーター増に繋がり、様々な地域施設の利用も増加するなど経済波及効果大
- 企業研修（２割増見込み（H26-27））やインバウンド（５割増見込み（H24-27））の増加等新しい客層ニーズに対応するため、新規の受入家庭や後継者の確保が促進

医療・福祉　6次産業化　定住・移住

山口県 萩市

㉒社会福祉法人 E.G.F（いーじーえふ）

障害者が力をあわせ未来の農業を支える

障害者による玉ねぎ生産

障害の特性を生かした農業

オリジナルの箱で全国発送

概要

- メロン、イチゴ、野菜の苗作りから収穫、加工まで、障害者の能力に応じ各工程に障害者が関わり事業を展開
- 12粒2,500円で販売する有機栽培イチゴ、高い需要の国産手剥き栗など、下請け的な作業ではなく「本物づくり」を目指し、営業に力を入れて、農作物、加工品を販売
- 品質が確保されたものだけを農産物として販売。他は加工品として販売

成果

- 雇用が確保され、安定した給与の下で農業に従事できることから、市外・県外からの就職希望があり、移住者が増加
- 圃場での障害者の活動を見た地域住民や農地所有者から、農地の管理依頼が増加
- 自然豊かな環境で農業に取り組むことで、精神的にも障害者の安定に寄与し、障害程度区分の改善に効果

みんなの力で魅力ある農村に